

越前町議会・令和6年3月定例会一般質問【吉田憲行議員】

(令和6年3月6日 午前11時16分 開始)

○3番(吉田憲行君) 本年1月1日に能登半島地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。震災の際に多くの方が亡くなられたことに対し、ここにご冥福をお祈りするとともに被害に遭われた方、その親族の方にお見舞い申し上げます。

また、地震発生時から救助、復興に尽力されている自治体、住民の方々、越前町職員を含む自治体職員の方々、ボランティアの方々、義援金等の支援をされている方々に敬意を表したいと存じます。

議長のお許しをいただきましたので、通告書に基づいて一般質問を行ってまいります。

先ほども述べました能登半島地震では越前町でも震度4を記録いたしました。私も自宅でおりまして、今までにない震動、衝撃を受けました。そのとき、何も行動できずに、揺れが収まるのを待っていたという状態でした。皆様、どのように行動が取れたのでしょうか。

今回、このような反省を踏まえ、震災に対する越前町のソフト面での態勢と体制について質問いたします。

ここでいう最初のタイセイとは状態の「態」に勢いの「勢」の態勢であり、意味的には一時的な対応、身構えということであり、次の2番目のタイセイについては、体育「体」に制度の「制」の体制であり、システム、持続的、恒久的、組織制度のことであることを理解願います。

まず、最初の質問であります。今回の能登半島地震の震源地である能登地区で、最大震度7を記録した輪島市の人口は2万4,000人、同じく志賀町の人口は1万9,000人と越前町と同規模の自治体であり、被害が甚大になった要因の一つとして、住民の方の高齢化が言われており、人口に占める65歳以上の割合がどこも50%以上と聞いております。

ここで、お伺いします。

直近での越前町の総人口に対する65歳以上の割合は、36%弱と聞いておりますが、65歳以上の独り暮らし世帯を含め、世帯全員が65歳以上の世帯は何世帯あり、総世帯数の何%なのか、できましたら4地区別でお教え願います。

○議長(佐々木一郎君) 総務理事。

○総務理事(菅原辰彦君) それでは、吉田議員のご質問にお答えいたします。

全員が65歳以上の世帯は、施設入居世帯を含めまして町全体で2,258世帯で、全7,309世帯の30.89%を占めています。地区別では、朝日地区が全世帯中909世帯で28.21%、宮崎地区が274世帯で25.49%、越前地区が629世帯で38.4%、織田地区が446世帯で32.46%となっております。

○議長(佐々木一郎君) 吉田憲行君。

○3番(吉田憲行君) ありがとうございます。

今、答弁されたとおり、越前町の全世帯のうち世帯全員が65歳以上の世帯は30%以上あります。地震は大雨や大雪の災害と違い、予想が立てにくく、いつどこで何どきに発生するか分かりません。そして、先ほども述べましたが、大きな地震が身近で発生したら慌ててしまい、どのように対応したらよいか分からなく

なります。特に高齢化世帯においてはそういう不安はものすごく多いと思います。
そこで、次の質問であります。

高齢者、高齢者世帯が他の自治体と比べ多い越前町では、地震に対する町が考える一時的な対応、身構えとしての体制とはどのようなものなのか、災害での自助という観点も踏まえ、日頃の備え、震災直後の対応についての発信をお願いいたします。

○議長（佐々木一郎君） 総務理事。

○総務理事（菅原辰彦君） 一番大切なことは、一人ひとりが危機意識を持って情報に耳を傾け、迷いなく命を守る行動を起こすこと、すなわち自助ができることです。自助には家族間における非常時の連絡方法の確認や避難時、災害後の生活に必要な物資の備蓄など、あらかじめの備えも含まれており、高齢者世帯にも普及することで、さらに効果的な災害への備えが期待できます。

○議長（佐々木一郎君） 吉田憲行君。

○3番（吉田憲行君） ありがとうございます。

まずは自分の命は自分が守るという気持ちを常日頃から持ち続け、災害に備えることは大事だと今回の地震で強く感じました。私も現在は妻と2人暮らしであり、65歳以上の世帯ではありませんが、年々、年を重ねていくうちに運動量、思考力が落ちていくことを実感しております。

先ほど町側からの発信で、私自身も地震に対する気構えを自助の観点から考えていかなくてはと強く思いました。しかし、高齢になっていくほど自助に対する不安は感じてきます。特に震災発生時には家庭に高齢者しかいないとその不安度は計り知れません。

ここで、3番目の質問でございます。

個人個人では今回のような地震の発生に関し、どのように災害の備えをすべきか、地震が発生したときにどのような対応をすべきかといった行動を取ることは大変難しいと思います。そこは今回の能登半島地震でも言われていますが、やはり地域、コミュニティといった周囲の人たちの協力があって、それで助け合うこと、つまり共助が必要となっております。

ここで、統一的、持続的、恒久的な組織としての体制について考えたいと思います。特に高齢者の方々にとって災害時での地域住民同士の助け合いは大変必要でございます。

現在、越前町行政区が、要は自治会が朝日地区40区、越前地区22区、織田地区34区、宮崎地区23区と合計119ありますが、災害が起きたときに情報を共有したり、区住民の手助けとなる自主防災組織を半数ぐらいの区が組織していると聞いておりますが、組織している区についての活動状況について分かっている範囲でお答え願います。

○議長（佐々木一郎君） 総務理事。

○総務理事（菅原辰彦君） 現在、町内には総行政区数の半数を超える68団体の自主防災組織が設立されており、防災資機材などの点検整備のほか、防災研修会や防災訓練の開催などの活動を行っています。

組織の活動には団体により温度差がありますが、熱心な団体では安否確認連絡票を作成し、連絡訓練を実施したり、高齢者や要配慮者への独自の避難支援計画を作成し、避難訓練を実施しているところもございます。

○議長（佐々木一郎君） 吉田憲行君。

○3番（吉田憲行君） 昔から遠くの親戚より近くの他人とよく言われておりますが、地

域のことは地域の住民の方が一番分かっております。頼りとなるのは家族の次に、日頃から顔を合わせている近所の仲間たちであります。

区には区長がいて、班長がいて、ごみ当番等を決めたり総会などを行っておりますが、今、報告がありました防災に関しての明確な組織、仕組み等を立ち上げている区はまだ少ないと感じております。

ここで、4番目の質問をさせていただきます。

地震に限らず、防災に関してのネットワーク強化の意味合いでも、行政区ごとに防災に関する組織づくりを進めていく必要があると思うのですが、町として越前町地域防災計画第2版第3節自主防災組織等の育成の第1項の自主防災組織の組織についての項目に記されておりますが、今後も町としてその指針に沿って、自主防災組織の立ち上げを各区に対してどのような形で推進していくのでしょうか。町からの助成を含め、お答え願います。

○議長（佐々木一郎君） 総務理事。

○総務理事（菅原辰彦君） 自主防災組織の設立促進策としては、平成22年度から防災に必要な資機材購入費の9割を助成する自主防災組織補助金制度を施行したことにより、組織設立の順調な増加が見られました。

今年度は、補助対象物品に備蓄物資などの避難所用品を追加したほか、設立に係る手続きの簡略化を行ったところ、新たに2団体が設立されました。今後は複数の自治会による広域的な自主防災組織の設立支援など、組織を設立しやすい環境づくりに努めてまいります。

○議長（佐々木一郎君） 吉田憲行君。

○3番（吉田憲行君） 今回の能登半島地震では、情報が入ってこないといった不安を持った被災者の方が多かったと聞いております。共助の観点からもまずは地域でのネットワークづくりを優先すべきと感じます。

災害に強い町とは、道路が整備され、建物の耐震が強化されていることと同時に地域の人たちが助け合う共助できる関係が構築されることが不可欠です。国や自治体が行うハード面の整備と住民主体の地域コミュニティのソフト面の活動が一体となって、初めて強い町が形成されます。しかし、そうはいつても共助だけでは災害に対応できません。ここで自治体などの公的機関が担うべき公助が必要であります。

ここで、5番目の質問を行いたいと思います。

越前町では地震を想定して様々な対策を講じていらっしゃると思います。ハザードマップ津波編ですとか、越前町地震防災揺れやすさマップ、地震防災地域の危険度マップ等の作成などがあり、災害発生前、発生後の全体の対策として、越前町地域防災計画を作成しております。

ここで、その主体となる越前町防災会議についてお伺いします。

この越前町防災会議とはどのような会議なのか、開催の頻度も含め詳細をお教え願います。

○議長（佐々木一郎君） 総務理事。

○総務理事（菅原辰彦君） 防災会議は災害対策基本法に定義されており、本町の防災会議は地域防災計画の策定、見直しと推進、その他防災や災害対応に関する意見交換など、法令に基づいた審議等を行うため、年1回をめぐりに開催しています。

昨年9月の会議では、タイムライン防災や安否不明者の氏名等の公表の追記など、計画見直しの審議を行い、要援護者台帳に関する事など、前年度出された課題への取組状況、津波ハザードマップの更新や福井県域タイムラインの運用開始な

ど、直近の取組みについて説明を行いました。

○議長（佐々木一郎君） 吉田憲行君。

○3番（吉田憲行君） 今回、再度、越前町地域防災計画を拝見いたしましたが、第1編総則、第2編災害予防計画、第3編一般災害計画、第4編震災対策計画、第5編原子力災害対策計画、第6編災害復旧・復興計画、そして資料と、厚さで言うと約4センチほどの計画書となっており、災害前、災害時、災害後の様々な対応が、対策計画等が網羅されており、作成には相当な苦勞をされたと思われまゝ。大変ありがとうございます。

ただし、町側の災害対策計画であるんですけれども、そこで、6番目の質問でございます。

今回、能登半島震災があり、この越前町地域防災計画を拝見したのですが、特に第4編震災対策計画のところを見させていただきましたが、地震発生時から地震発生後の体制について書かれており、行政側の計画書であります。

ここで、質問なのですが、先ほども申しましたが、地震はいつどのような形でのような場所で発生するか分からない災害であります。常日頃から事前対策や震災が起こったときの対応方法等について意識しなければなりません。越前町として、地震専用の災害ハンドブックを作成することはできませんか。それを常に家族等が見ることができる居間等に備え置き、時折見ることによって震災に対する危機意識を高めることができると思います。

それと、今回の地震でも水の大切さが言われております。これからは一家に1槽の防災用貯水タンクを備え付けるようにしてはどうでしょうか。町が指定した貯水タンクを購入すれば、その代金の一部が助成されるようになれば最高であります。

以上の2件に対して答弁願います。

○議長（佐々木一郎君） 総務理事。

○総務理事（菅原辰彦君） 地域防災計画は災害に関し、行政と関係機関の役割と行動を定めた計画であり、個々の住民による備えや災害対応を示すものとは異なります。

このため、県内には住民向けに防災ハンドブックを作成し、情報の入手方法、災害種別ごとの事前の備えや避難行動などを示している市町もでございます。災害時、町民の適切な行動を促すためにも本町においても総合的な防災ハンドブックの作成を検討してまいりたいと考えています。

次に、一般家庭における防災用貯水タンクの設置は、管理面においても困難であり、町として助成は考えておりません。本町では、現在備蓄している保存水の早期配布や朝日東部1号公園に設置された耐震性貯水槽からの円滑な給水方法を検討いたします。

同時に、町内の井戸の把握と井戸を所有する事業所や町民への協力依頼を行い、井戸水の災害時利用を進めることにより、災害時における生活用水の確保に努めてまいります。

○議長（佐々木一郎君） 吉田憲行君。

○3番（吉田憲行君） ありがとうございます。

防災ハンドブックに関しては、できれば地震版として別に作成していただいたらと考えております。地震は他の災害と違い、予測不能な災害であります。もしかしたら今、地震が起きるかも分かりません。朝昼晩、自宅勤務、自宅勤務外、運転中、歩行中、1人でいるとき、家族でいるとき、職場同僚といるときなど、シチュエーションは変わってきます。

そういった意味で、事細かくガイダンス的な地震個別のハンドブックが作成できたと思います。一度、またご検討のほどよろしく願いいたします。

また、一般家庭向けの防災用貯水タンクの補助については、今申したとおり、管理面も含めてなかなか難しいかもしれませんが、それでしたら各自治区に向けて、自治会館に備え付ける貯水タンクを義務化して、それに助成することを考えてはいかがでしょうか。

今回、能登半島震災を受けて、これから考えるべきことをソフト面から通告書にこのように作成いたしました。喉元過ぎれば熱さ忘れるでなく、喉元過ぎても、廃止されても決して忘れてはいけないのは安全・安心生活の維持であります。災害は避けることはできませんが、軽減することは可能であります。越前町が安心・安全なまちづくりを公言するのであれば、災害に強い町を目指さなくてはなりません。

災害に関して、個々の危機意識はもちろんです、ネットに記されておりましたが、地域の災害を軽減する災害に強いまちづくりには、地域内部でのネットワークの強化は重要であり、地域には自治会、学校組織、機能団体組織、企業など様々な組織があり、これらの多種多様な主体が一体になり、災害に強いまちづくりを構想し、役割を分担して取り組むことが必要であります。そこに公助である国や県、自治体ができ得る役割を果たしていく。まさに自助、共助、公助一体となった災害対策であります。

耐震、道路等のハード面も強化しなくてはなりません、当初申したとおり、態勢と体制に関しては今すぐにでもできることです。今までの地震をはじめとする災害に遭われた被害者の気持ちを胸に刻みながら、災害を風化することなく、私も含めしっかり将来に生かしていかななくてはならないと存じます。

最後に、町長に、越前町として地震の発生後の思いも含めて、今後の方向性、コメントをひとつよろしく願いいたします。

○議長（佐々木一郎君） 町長。

○町長（青柳良彦君） それでは、お答えいたします。

本町では、安全・安心なまちづくりのために災害対策には特に力を注いでおります。その前にはまずは私ども町長、首長が災害対応力強化をしなければならないという思いから、昨年11月10日の午後2時から5時まで3時間、みっちり千葉科学大学危機管理学部の野村教授と1対1で、この場合は台風による暴風、豪雨の想定だったんですけれども、次から次と想定が付加されまして非常に充実した厳しい内容のシミュレーションで勉強をさせていただきました。

そういったことも含めまして、町の地域安全力を高めるためには吉田議員がおっしゃいましたとおり、やはり全ての人が自覚を持って備えているということ、防災に興味を持ち、災害に対する行動を身につけることが大事でありますし、次に隣近所同士における良好なコミュニケーションを生かしてご近所で助け合う。私は近助と言っているんですけれども、ご近所の近助が本当に助け合いの輪をつくり、自治会や自主防災組織などと連携すること、そして行政の対応力を強化することが重要であると考えております。

今後も町民への啓発活動や自主防災組織の設立と活動の促進、災害協定の充実に努め、本町地域防災計画に基づき、自助、共助、公助における体制の強化を一体的に推進していく覚悟であります。よろしく願いいたします。

○議長（佐々木一郎君） 吉田憲行君。

○3番（吉田憲行君） ありがとうございます。

研修を受けられているということなので、もっと具体的にどのようにしたら災害を軽減できるか、またひとつよろしく願いいたします。

先ほどから述べさせていただいたとおり、地震はいつどこで発生するか分かりません。我が身のことは我が身で守り、地域協力しながら行政の助けを借りていく必要があります。日頃より防災の意識を持ち続けることが被害を軽減していく方策だと思います。自助、共助、公助、一体となって不安を解消していけたらと思います。

最後に、たまたま今日、新聞に、購読者の方がコメントを投稿されていて、子に教えられた避難訓練の役割という投稿があったので読ませていただきます。

能登半島を襲った地震から2か月がたちました。あの日、あのとき、私は3人の子どもとかほく市のショッピングセンターにいました。混み合う店内を突如襲った地震、大きく長い揺れが続いて照明がパタパタと落ちて暗くなりました。多少ざわめきはしたものの店舗スタッフの的確な指示、誘導のおかげで騒ぎになることもなく、落ち着いた雰囲気でした。ここでこのショッピングセンターはきちんと対応されたということが読み取れますね。

次に、何より驚いたのが子どもたちのことです。ショックを受けて泣き出したり、混乱して暴れたりするかもしれないという私の心配をよそに6歳の長男も9歳の長女も頭を守るんだよ、走らないでと冷静に教えてくれます。

1時間以上続いた屋上で待機中も周囲の子どもたちが不安になって泣いているのをよそに、静かに待っておりました。保育園や学校での避難訓練がしっかり身についていたようです。訓練の大切さを改めて確認し、子どもたちに命を守るための知識を与えてくれたことに感謝したいです。こういうコラムを発見して私は感動しました。

訓練なんかは1年に1回行いますけれども、1か月に1回、家族で話をしたり、地区の訓練も1年と言わず事あるごとにやっていって、いつ起きるか分かりませんので、やっぱりそういう対策をして、町としてもそういう周知広報を徹底していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

これで私の質問を終わらせてもらいます。ありがとうございました。

(午前11時42分終了)